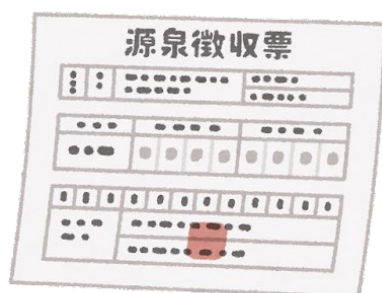


## 『所得税基礎控除の特例の創設 今後物価上昇等で引き上げも』

財務省は、広報誌「ファイナンス」5月号(ホームページ掲載)特集にて、「令和7年度税制改正(国税)等について(主税局総務課税制企画室長・島谷和孝)」を掲載している。その中で、所得税の基礎控除の特例の創設に関しては、今回の衆議院での法案修正後成立等、近年にない経緯をたどったいきさつに触れ、その内容の解説および与党案を踏まえ、衆議院修正により追加された以下のような付則を紹介している。○政府は、我が国の経済社会の構造変化を踏まえ、各種所得の課税の在り方及び人的控除



をはじめとする各種控除の在り方の見直しを含む所得税の抜本的な改革について検討を加え、その結果に基づき、必要な法制上の措置を講ずるものとする(7年度税制改正法附則第81条1項) ○前項の検討に当たっては、基礎控除等の額が定額であることにより物価が上昇した場合に実質的な所得税の負担が増加するという課題への対応について、所得税の源泉徴収をする義務がある者の事務負担への影響も勘案しつつ、物価の上昇等を踏まえて基礎控除等の額を適時に引き上げるといった基本的方向性により、具体的な方策を検討するものとする(同条2項)。今後は、今般の特例も含め、所得税の抜本的な改革の中で引き続き検討していくこととなる、とまとめている。

## 『中小企業導入予定、最多はAI デジタル化調査一日本政策公庫』

日本政策金融公庫は、デジタル化に取り組む中小企業の実態に関する調査を行い、その結果を発表した。それによると、現在のデジタル化への取り組み方針は「かなり積極的に取り組んでいる」「積極的に取り組んでいる」が合わせて全体の43.6%を占めた。AI(人工知能)を導入予定だと回答した企業の割合は17.8%と、すべてのデジタルツールの中で最多だった。

この調査は「全国中小企業動向調査・中小企業編」2025年1-3月期特別調査として実施され、同公庫の中小企業事業取引先1万3479社が対象。有効回答数は4328社、回答率32.1%だった。デジタルツールの導入状況について尋ねたところ、23年度以前に導入したツールはホームページ、SNSが88.2%、会計システムが84.8%などで、AIは5.4%にとどまっているが、24年度に新規導入予定(大幅改修を含む)ではAIが最も多かった。デジタルツール導入による具体的な成果を見ると、ほとんどのツールで「業務の効率化」が最も多くなっている。AIも業務効率化が81.9%だが、ほかに「人手不足の解消」21.1%、「既存事業・サービスの品質向上」18.4%、「新事業・サービスの創出」17.7%、「業務の標準化」16.4%などとなった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)